

連結貸借対照表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,312,650	流 動 負 債	822,981
現金及び預金	434,519	支払手形	310,751
受取手形	234,105	買掛金	220,557
売掛金	505,784	短期借入金	96,327
商 品	16,464	未払金	48,155
仕掛品	65,161	未払法人税等	14,702
原材料及び貯蔵品	24,382	事業構造改善引当金	31,056
そ の 他	59,727	賞与引当金	30,201
貸倒引当金	△27,494	リース債務	4,756
		そ の 他	66,473
固 定 資 産	916,288	固 定 負 債	670,752
有形固定資産	620,957	長期借入金	208,303
建物及び構築物	246,082	長期未払金	28,219
機械装置及び運搬具	88,718	退職給付引当金	403,366
土 地	244,225	リース債務	16,705
リース資産	20,253	そ の 他	14,157
そ の 他	21,678		
無形固定資産	125,802	負 債 合 計	1,493,733
の れ ん	83,420	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	21,867	株 主 資 本	739,509
電話加入権	18,716	資 本 金	1,928,959
そ の 他	1,798	資 本 剰 余 金	180,000
投資その他の資産	169,528	利 益 剰 余 金	△1,334,342
投資有価証券	48,277	自 己 株 式	△35,106
破産更生債権等	37,245		
差入保証金	75,029	評価・換算差額等	△4,304
そ の 他	41,434	その他有価証券評価差額金	△4,304
貸倒引当金	△32,458		
		純 資 産 合 計	735,205
資 産 合 計	2,228,939	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,228,939

連結損益計算書

(平成20年4月1日から)
(平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,203,807
売 上 原 価		3,265,296
売 上 総 利 益		938,511
販売費及び一般管理費		1,182,546
営 業 損 失		244,034
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	725	
受 取 配 当 金	9,804	
持分法による投資利益	3,942	
受 取 賃 貸 料	7,606	
作 業 く ず 売 却 益	7,458	
そ の 他	6,673	36,211
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21,559	
支 払 補 償 費	12,607	
そ の 他	22,336	56,503
経 常 損 失		264,326
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	141,206	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	121,589	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,685	267,481
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,036	
減 損 損 失	281,590	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	98,146	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	213	
事 業 構 造 改 善 費 用	150,702	
そ の 他	11,326	551,017
税金等調整前当期純損失		547,862
法人税、住民税及び事業税		13,596
当 期 純 損 失		561,459

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
 平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	1,748,959		△772,549	△34,562	941,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	180,000	180,000			360,000
当期純損失			△561,459		△561,459
自己株式の取得				△1,041	△1,041
自己株式の処分			△334	497	163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	180,000	180,000	△561,793	△543	△202,337
平成21年3月31日残高	1,928,959	180,000	△1,334,342	△35,106	739,509

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	△22,796	919,050
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		360,000
当期純損失		△561,459
自己株式の取得		△1,041
自己株式の処分		163
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,491	18,491
連結会計年度中の変動額合計	18,491	△183,845
平成21年3月31日残高	△4,304	735,205

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において 3 期連続して営業損失を計上し、また、2 期連続して営業キャッシュフローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、新たな経営方針の下で、㈱帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善し、平成22年3月期の黒字転換を目指す事業再建計画を策定しました。

具体的には

- ① オンデマンドPOP事業を担うK-CAP部（コーヨー・カルネコ・アドバタイジング・ピー・オー・ピー）の設立とマーケティング提案型営業の推進による増収体制を確立しました。
- ② 東西本部制にかわる4部制（営業・生産・K-CAP・業務）への体制変更、とりわけ生産部門の原価責任制度の導入により内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、増収額の内部利益が確保できる体制を強化しました。
- ③ 固定費面では、平成20年度における事業再構築のための施策（不採算の事業所の統廃合、人員の削減を含むコスト構造を改善）によって、K-CAP部設立に伴うコスト増加額を除いて、前期と比較して4億円強の削減効果が期待できます。
- ④ さらに、経理等のシステムのIT化を図ると同時に、4部制の業務管理の核であるグループ単位の経費予算をはじめとする、業務処理体制の迅速化・効率化を基礎とする全社の方針管理を徹底いたします。

これらを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、当該計画は、受注競争に伴う単価の下落に加え、大不況の影響による商業印刷物の著しい減少となって厳しい経済環境が続くと予測される印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を前年並に確保すること、㈱帆風より譲受けたオンデマンドPOP事業が順調に推移することを前提としています。また、当該計画を確実に実行していくためには、長期安定した資金の調達が欠かせませんが、現在、金融機関と融資について協議を進めている途中であります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1 社
- ・連結子会社の名称 株式会社双葉紙工社

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社の数 1 社
- ・持分法適用関連会社の名称 ペルフェクト株式会社

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

② 持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度からペルフェクト株式会社を持分法の適用範囲に含めております。これは、平成20年10月7日にペルフェクト株式会社の発行済株式の41.18%を取得したことにより、持分法の適用範囲に含めることとしたものであります。

(4) 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

① 連結子会社の事業年度

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

② 持分法適用関連会社の事業年度

持分法適用関連会社であるペルフェクト株式会社の決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的有価証券 償却原価法 (定額法)
- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ハ. たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- ・仕掛品 売価還元法
- ・商品・原材料・貯蔵品 先入先出法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分) を適用しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

ニ. デリバティブ 時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 7～10 年としておりましたが、当連結会計年度より法人税の改正を契機とし見直しを行い、4～10 年に変更しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ 9,943 千円増加しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 改正平成 19 年 3 月 30 日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 改正平成 19 年 3 月 30 日) を適用しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法
耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ハ. 投資その他の資産

- ・長期前払費用 均等償却

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間 (3 年) による月割償却

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

ただし、当連結会計年度末において、連結子会社については支給見込みはありません。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ニ. 事業構造改善引当金

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

事業再構築計画の遂行に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…借入金

当社及び連結子会社の社内管理規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ. のれんの償却方法及び期間

のれんについては、5年間で均等償却しております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	240,621千円
土地	235,250千円
投資有価証券	1,722千円
計	477,593千円

担保付債務は次のとおりであります。

買掛金	1,239千円
短期借入金	15,650千円
1年以内に返済の長期借入金	80,677千円
長期借入金	208,303千円
計	305,869千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,132,157千円

(3) 受取手形割引高 190,330千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,392千株	6,000千株	一千株	13,392千株

(注) 発行済株式数の増加は第三者割当増資によるものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 56円23銭

1株当たり当期純利益 △47円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	△561,459千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純利益	△561,459千円
普通株式の期中平均株式数	11,785千株

6. 企業結合等に関する注記

(事業の譲受け)

- (1) 譲受け先企業の名称、譲受け事業の内容、譲受けを行った主な理由、事業譲受け日及び法的形式を含む事業譲受けの概要
 - ①譲受け先企業の名称及び譲受けた事業の内容
株式会社帆風 オンデマンドPOP事業（小売店舗で販売促進のために使用するPOP広告を印刷・加工・納品する事業）
 - ②事業の譲受けを行った主な理由
収益性が高く、将来的にも安定した利益が見込まれる事業を積極的に取組み、事業拡大の核と位置付け、売上高の減少に歯止めをかけるためであります。
 - ③事業の譲受け日
平成21年 3 月 1 日
 - ④法的形式を含む事業譲受けの概要
当社を譲受け企業とし、株式会社帆風から事業の譲受けを実施しました。
- (2) 連結財務諸表に含まれている譲受けた事業の業績期間
平成21年 3 月 1 日から平成21年 3 月 31 日
- (3) 譲受けた事業の取得原価及びその内訳
譲受けた事業の取得原価 現金及び預金360, 230千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - ①のれん の金額 341, 455千円
 - ②発生原因
譲受けた事業の今後の展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。
 - ③償却の方法及び償却期間
5年間で均等償却
- (5) 企業結合日の受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - ①資産の額

差入保証金	3, 200千円
機械装置ほか	25, 899千円
のれん	341, 455千円
譲受けに係る消費税等	18, 367千円
 - ②負債の金額

長期未払金	28, 693千円
-------	-----------